



小児科医と5歳児健診事業について

神奈川県小児科医会会長

相原 雄幸

こども家庭庁の2023年度新規事業である1カ月児と5歳児健診の成否は以下に述べますように今後の小児科医の将来展望にも大きく関わる問題であると認識しています。

我が国では少子化が急速に進行し、昨年は出生数が70万人を下回りました。また、ワクチン定期接種も国際標準に近づき、細菌性髄膜炎など重症感染症患者も極めて少なくなりました。また、気管支喘息コントロールが良好となり、発作入院も激減しました。このことはこども達にとっての福音ですが、小児科医の将来的な存続には黄色信号が点っています。

こうした背景もあり、今後の小児科医は疾病治療だけでは立ち行かず、予防などこどもに関わる多分野への対応をすることが求められています。また、日本小児科学会は米国小児科学会活動であるBright futuresに倣って、我が国においても毎年の個別健診を推進することを目標に掲げています。今回の1カ月児と5歳児健診はその先駆けとなる事業と考えています。

健診は市町村事業であり、1カ月健診については既存の事業の延長であり、比較的支障が少なく実施されています。一方、5歳児健診は課題も多く、実施する自治体が多くはありません。そこで、2024年11月に日本小児科学会と日本小児科医会両会長名で健診推進を目的に支援コンソーシアムを全国各都道府県に設置するように依頼文が発出されました。当県でも同年12月に神奈川県乳幼児健診（1カ月児・5歳児）推進コンソーシアムを立ち上げました。神奈川県小児科医会、県医師会、県健康増進課、4大学小児科教授、こども医療センター、県産婦人科医会、政令市小児科医会、横浜市療育センター関係者などにメンバーとして参加していただき、これまでにWeb会議を6回開催し、県内の健診実施・予定状況・支援方法などの情報共有と議論を重ねています。また、全国コンソーシアム全体会議も7回開催され、全国の情報も共有しています。県内においてもまだまだ実施率は高くありません。令和8年6月現在で県内実施自治体は13/33（39.4%）で、60%が一つの目標となっています。

最後に、上記背景と状況をご理解いただき、健診事業に関連した研修会などにも積極的にご参加いただき、各自治体の健診事業実施のためにご協力・ご支援いただき、さらに小児科医のbright futuresのためにもご支援いただきますよう宜しくお願い申し上げます。

